

■ スポーツ産業の成長促進事業

(前年度予算額：183,242千円)
2019年度予定額：203,590千円

資料 7

<背景・目的>

スポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やICTによるスポーツ指導者や施設等の活用、スポーツ団体の経営力強化及びIoTやAI活用等による新たなスポーツビジネスの創出を推進する。

<事業内容>

①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スタジアム・アリーナを地域交流拠点とするため、課題・対応策の整理や地域のニーズに応じた専門家派遣等を通じて、構想・計画策定を支援する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別課題WGの開催
- ②専門家派遣・相談窓口等の設置
- ③多機能型施設の先進事例の形成支援



現状

目指す姿

単機能型 → 多機能型
行政主導 → 民間活力導入
郊外立地 → 街なか立地
低収益性 → 収益性改善

「スマート・ベニュー®」
(株) 日本政策投資銀行



②スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業

ICTを活用して地域が有するスポーツ指導者や施設等のスポーツ資源をシェアリングして有効活用するビジネスモデルの構築を支援する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②先進事例の形成支援

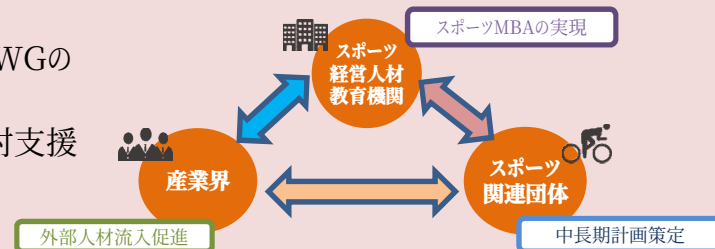


③スポーツ団体経営力強化推進事業

スポーツの成長産業化の中心を担うスポーツ団体の経営力強化を図るため、スポーツMBAの検討及びスポーツ界への外部専門人材等の流入促進支援、中央競技団体の中長期事業計画策定支援を実施する。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会及び個別課題WGの開催
- ②スポーツMBA実現に向けた検討支援
- ③外部人材流入促進支援
- ④NF中長期計画策定支援



④スポーツオープンイノベーション推進事業

スポーツ界におけるITやAI等先端技術活用によるスポーツ市場規模拡大及び他産業との融合による社会貢献（国民の健康増進等）に向けたイノベーション創出を推進するプラットフォームを構築する。

【具体的な取組】

- ①オープンイノベーションカンファレンス開催
- ②関連団体への認知向上支援
- ③スポーツ発ベンチャー企業創出支援



スタジアム・アリーナ改革推進事業

事業概要

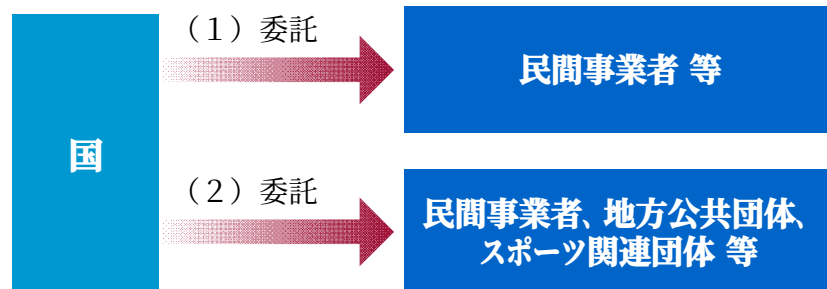
事業目的

- 定期的に数千人、数万人の人々を集める集客施設である「みるスポーツ」のためのスタジアム・アリーナを、スポーツのほか音楽やエンターテインメント、MICE等のスポーツ以外のイベントの開催や、飲食、観光等周辺産業との連携等により、賑わいやコミュニティ創出の拠点としてのスタジアム・アリーナを2017年から2025年までに20拠点実現する。
- 賑わいやコミュニティ創出の拠点としてのスタジアム・アリーナ整備を促進するため、地域のニーズに応じた専門家の派遣、先進事例の共有等を通じて、各地域における整備計画の実現に向けた支援を行う。

事業目標

- スタジアム・アリーナ改革を実現するための共通の課題・対応策、先進事例等を整理し、周知する。
- 相談窓口や専門家派遣等を通じて地域特性に応じた先進事例形成を図る。

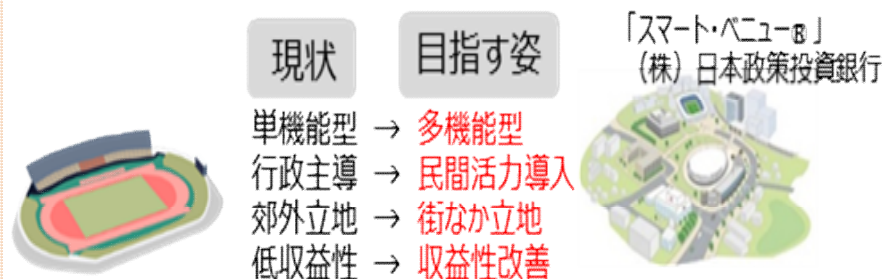
条件（対象者、補助率等）



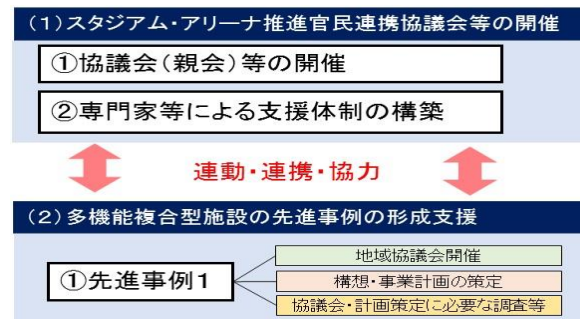
事業内容・イメージ

事業内容

- (1) スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会等の開催
- 相談窓口の設置や地域のニーズに応じた専門家の派遣等を行う。
- スタジアム・アリーナ改革を実現するための共通の課題・対応策、先進事例等を整理するためワーキング・グループを形成し、検討を行う。
- (2) 多機能複合型施設の先進事例の形成支援
- スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（平成29年6月公表）を踏まえた、先進事例の形成を支援するため、を担う人材の配置等を支援する。スタジアム・アリーナ整備計画策定に向けた地域版の官民連携協議会の開催や地元の合意形成



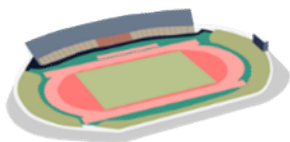
事業イメージ



スタジアム・アリーナ改革実現に向けた検討の全体像

<目指す姿>

現状



単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性

→

多機能型
民間活力導入
街なか立地
収益性改善

→

→

→

目指す姿



「スマート・ベニュー®」
(株) 日本政策投資銀行

①スタジアム・アリーナ
ガイドライン策定
ワーキンググループ

- 単にスポーツをするための施設から、集客力を有する「観るスポーツ」の価値を享受する舞台へ。
- 地域の住民にとって愛着のある地域のシンボルとなり、地域へプラスの波及効果を生み出す起爆剤へ。

<プロセス>

構想・
計画

整備



管理

効果
検証

②スタジアム・アリーナ
整備に係る資金調達手法
・民間資金活用検討会

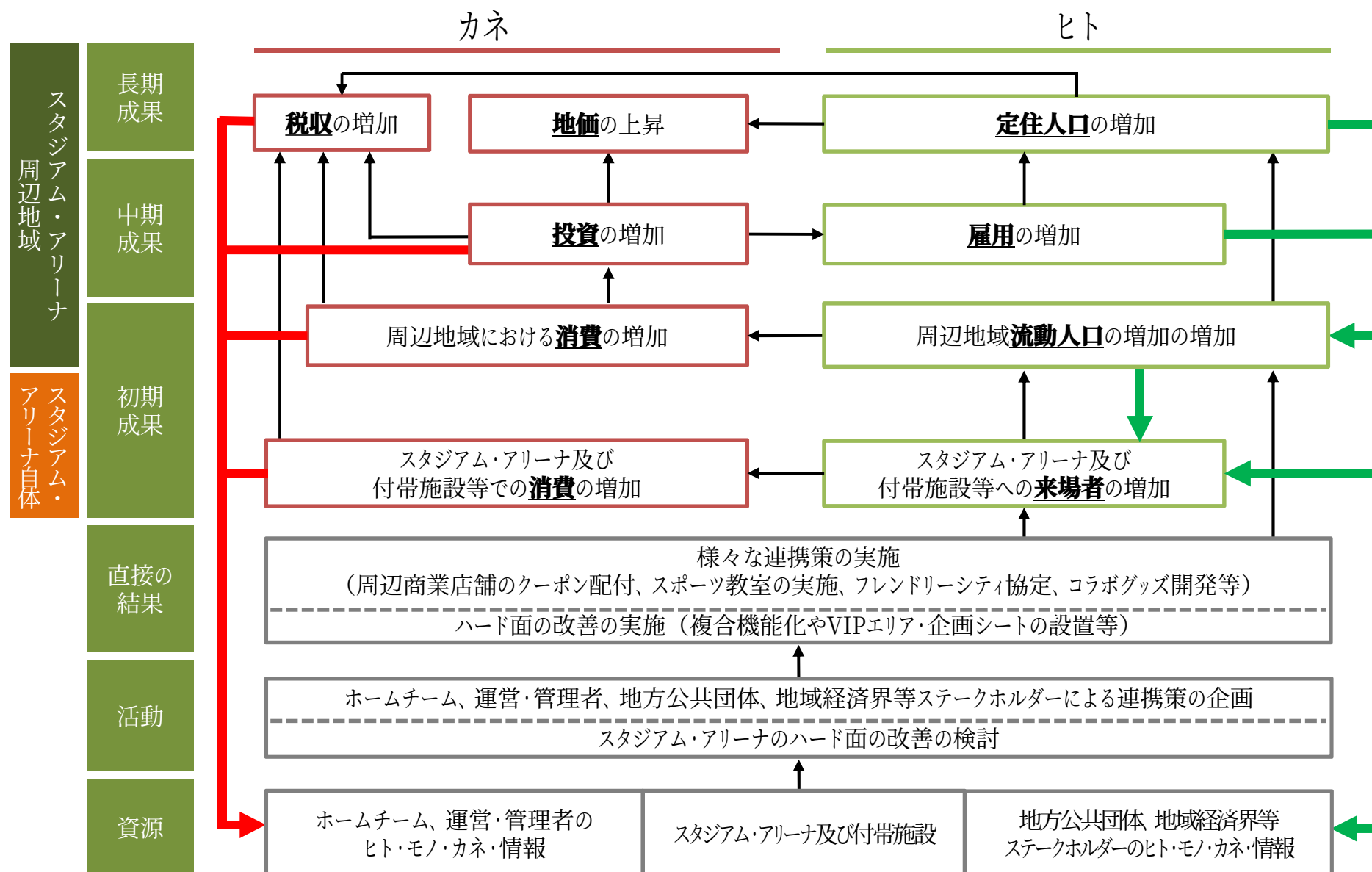
③スタジアム・アリーナ
運営・管理検討会

- スタジアム・アリーナを整備することを目的化するのではなく、運営・管理・効果を想定した構想・計画・整備を行う。
- 各プロセスにおいて、官民連携が重要であり、その際の課題・解決策を示していく必要がある。

④スタジアム・アリーナ
効果検証モデル検討会

スポーツ指導者と施設のシェアリングエコノミー実現に向けた取組

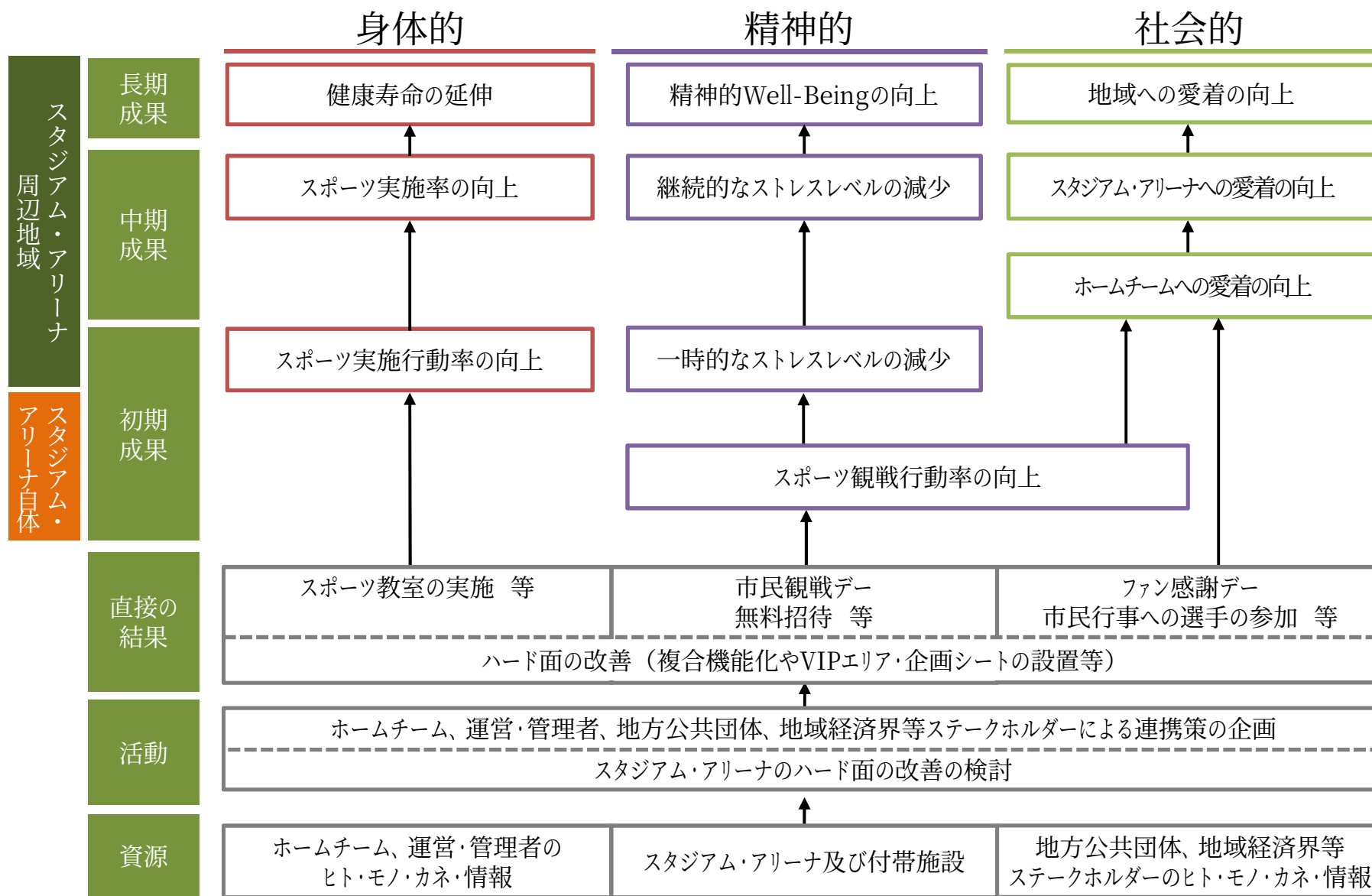
検討中



(内閣府, 平成28年3月「社会的インパクト評価の推進に向けて」を基に作成)

スポーツ指導者と施設のシェアリングエコノミー実現に向けた取組

検討中



(内閣府, 平成28年3月「社会的インパクト評価の推進に向けて」を基に作成)

スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業

事業概要

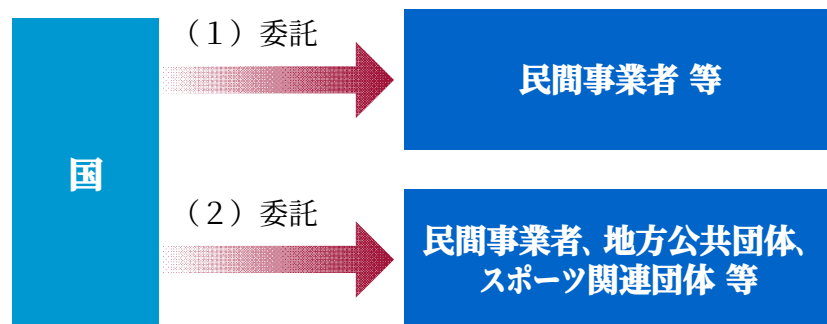
事業目的

- スポーツの成長産業化の実現に向けたスポーツ分野の産業競争力強化を図るため、ICTを活用してスポーツ指導者や施設等のスポーツ資源をシェアリングして有効活用するビジネスモデルを構築する。
- ICTの活用などによる新たなビジネスモデルを導入し、スポーツ等施設、スポーツ関連サービスの見える化を促進し、利用者の利便性向上、満足度向上を高める取組を支援する。
- スポーツ指導者・施設の有効活用を促進し、スポーツ人口の拡大やスポーツ施設・指導者の収益向上、スポーツ環境の改善につなげる。

事業目標

- スポーツ指導者及び公的スポーツ施設等をICTを活用して有効活用を図るビジネスモデルの構築及び横展開を支援する。
- 利用者のバイタルデータ等との活用による医療・介護との融合や、対象者別のモデル構築によるビジネスモデルの高度化を支援する。

条件（対象者、補助率等）

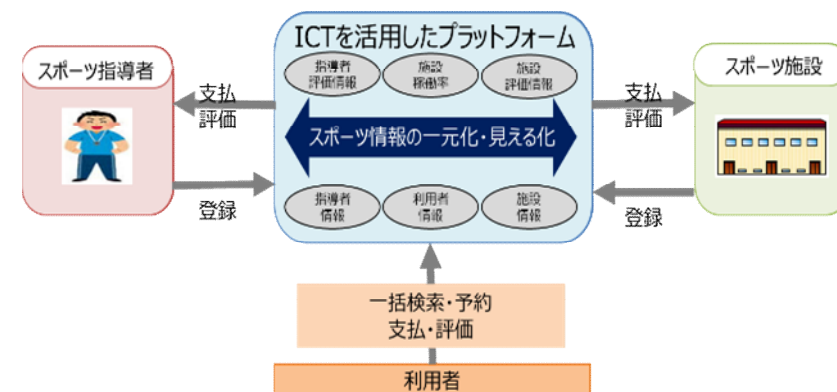


事業内容・イメージ

事業内容

- (1) 官民連携協議会の開催
 - スポーツエコシステム実現に向けて産学官の有識者による協議会の開催等により個別課題等の整理。
 - スポーツ施設や指導者マッチング・派遣による公共施設等の活用事例を収集・分析。
 - 協議会等の検討、先進事例調査等を踏まえ、スポーツエコシステム構築推進に向けたガイドラインを策定する。
- (2) 地域スポーツ資源活用モデル形成支援事業
 - 平成30年度の実証結果を踏まえ、スポーツ指導者や公的スポーツ施設等をICTにより有効活用するビジネスモデルの横展開等を支援する。
 - バイタルデータ等活用による医療・介護予防に資するシステムとの連携などビジネスモデルの高度化を図るとともに、対象者（高齢者、女性、ビジネスパーソン、子ども等）別のモデル構築を支援する。

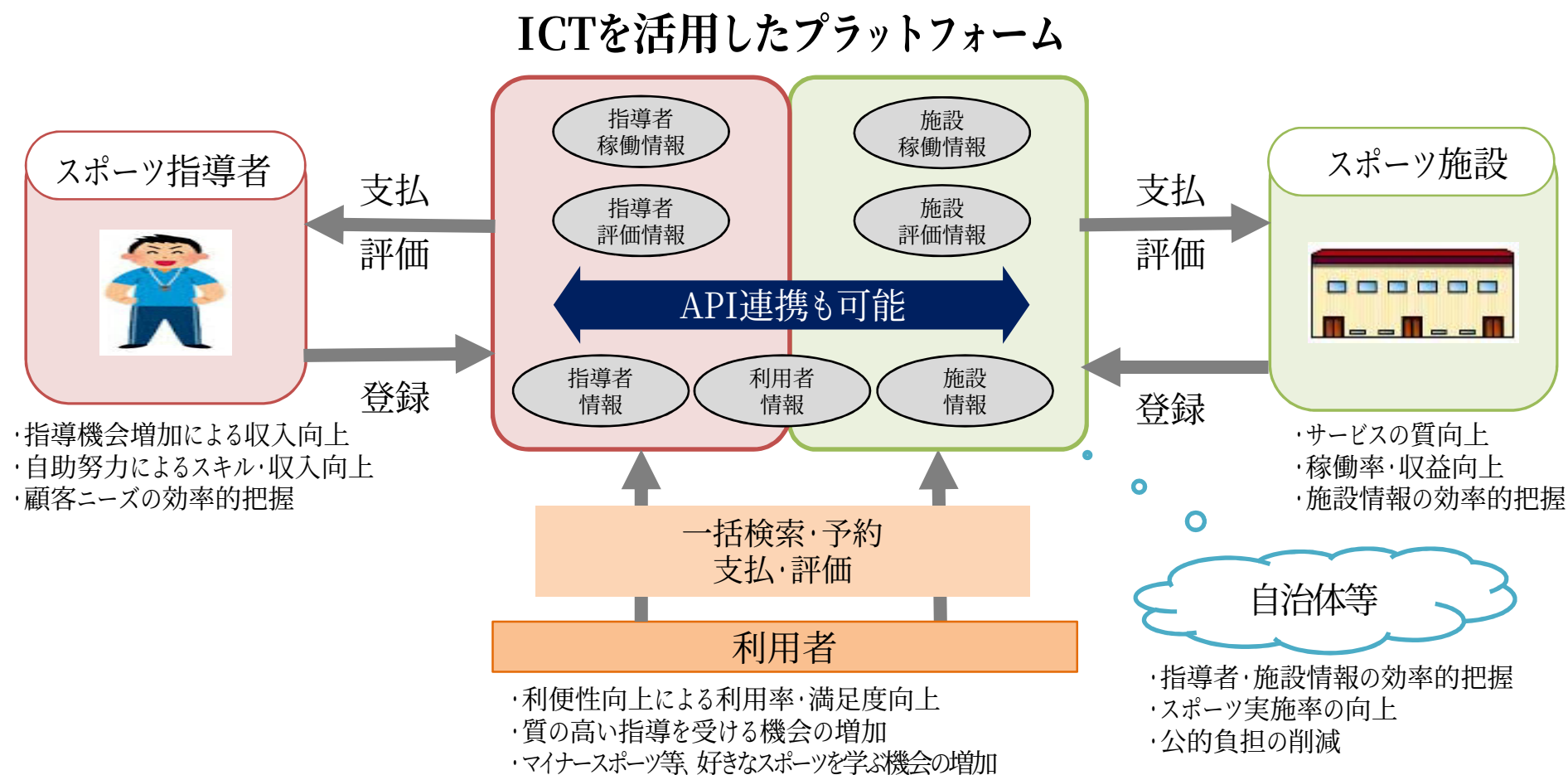
事業イメージ



スポーツ指導者と施設のシェアリングエコノミー実現に向けた取組

地域の指導者を主体としたスポーツエコシステム構築推進事業

1. ガイドライン骨子の策定（施設・指導者情報整備の方向性等）
2. 先進モデル形成支援（平成30年度：2事業）



【モデル事業①】Now Do(株)×東京都清瀬市

（公的スポーツ施設）

- 指導者の需要はあるが、指導者を探すことが困難。また、一定レベルの講師に依頼すると採算が困難。
- 使用まで1週間をきった施設（13箇所）予約率は平均で10%未満。

（民間スポーツ施設）

- 3,000円～9,000円/時間でも、空き時間を活用したパーソナル・少人数トレーニングの需要は大きい。

事業スキーム



内容

【対象施設】

- ・清瀬市所有の公共スポーツ施設（清瀬内山運動公園・サッカー場等）
- ・ZOZOPARK HONDA FOOTBALL AREA 他

【対象スポーツ】

- ・サッカー（野球、テニス、水泳、体育館種目等のスポーツへ順次拡大予定）

【連携機関等】

- ・清瀬市 等

【期待される効果】

- ・利用者の満足度向上
- ・施設の稼働率向上
- ・指導者の指導機会・収入向上

【モデル事業②】(株)NTTデータ経営研究所・スポーツデータバンク(株)×神戸市

(企業の従業員)

- 平日業務時間終了後、職場内の会議室等で「体調改善」に関する指導を受ける需要が大きい。
- 指導を行うに当たっては、4畳半程度のスペースでも実施が可能。

